

自己資本の構成に関する開示事項（2025年12月末）

【めぶきフィナンシャルグループ連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025年 12月末	2025年 9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	911,458	897,575
うち、資本金及び資本剰余金の額	174,217	174,217
うち、利益剰余金の額	744,827	735,296
うち、自己株式の額（△）	7,586	586
うち、社外流出予定額（△）	—	11,352
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	19,929	20,459
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	19,929	20,459
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	32	32
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,465	2,647
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	628	574
うち、適格引当金コア資本算入額	1,836	2,072
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	933,884	920,713
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,261	8,333
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,261	8,333
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	485	456
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	55,525	54,556
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	183	183
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	64,455	63,531
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	869,429	857,182
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,601,697	6,661,976
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーション・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	264,940	264,940
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,866,638	6,926,916
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.66	12.37

【常陽銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025年 12月末	2025年 9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	563, 116	551, 240
うち、資本金及び資本剰余金の額	144, 818	144, 818
うち、利益剰余金の額	418, 297	415, 221
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	8, 800
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	18, 148	18, 653
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	18, 148	18, 653
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	581, 265	569, 894
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。) の額の合計額	5, 198	5, 354
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5, 198	5, 354
繰延税金資産 (一時差異に係るものと除く。) の額	5	0
適格引当金不足額	7, 337	7, 409
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	29, 588	28, 975
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	183	183
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	42, 313	41, 923
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	538, 951	527, 971
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3, 908, 321	3, 872, 804
うち、他の金融機関等向けエクススポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーション・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	148, 005	148, 005
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	4, 056, 326	4, 020, 809
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	13. 28	13. 13

【常陽銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2025年 12月末	2025年 9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	557, 584	545, 748
うち、資本金及び資本剰余金の額	143, 687	143, 687
うち、利益剰余金の額	413, 897	410, 861
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	8, 800
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	557, 584
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	5, 139	5, 288
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5, 139	5, 288
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—
適格引当金不足額	7, 297	7, 389
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	11, 704	10, 618
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	183	183
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	24, 325
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	533, 258
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3, 903, 631	3, 867, 540
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーションナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	146, 995	146, 995
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	4, 050, 627
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13. 16	13. 00

【足利銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025年 12月末	2025年 9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	371,050	362,926
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	236,050	232,626
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	4,700
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,203	1,213
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,203	1,213
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	183	508
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18	20
うち、適格引当金コア資本算入額	165	488
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	372,436	364,648
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。) の額の合計額	2,873	2,788
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,873	2,788
繰延税金資産 (一時差異に係るものと除く。) の額	12	11
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	26,181	25,824
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	29,068	28,624
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	343,368	336,023
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,597,434	2,699,868
うち、他の金融機関等向けエクススポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーション・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	90,346	90,346
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,687,781	2,790,215
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	12.77	12.04

【足利銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2025年 12月末	2025年 9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	369,962	361,882
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	234,962	231,582
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	4,700
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	169	495
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17	20
うち、適格引当金コア資本算入額	151	474
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	370,132	362,377
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	2,871	2,786
うち、のれんに係るものとの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,871	2,786
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	24,976	24,609
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,848	27,396
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	342,284	334,981
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,597,982	2,700,548
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーション・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	88,721	88,721
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,686,704	2,789,270
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.73	12.00